

立川市財政示一々集

令和7年度版

令和6年度決算 最終版

令和8年3月

立 川 市

立川市財政データ集は、令和6年度決算にかかる財政データを経年変化や多摩類似市の平均などと比較できるようにまとめたものです。

主に、令和6年度の一般会計と特別会計の決算額を前年度と比較しながら掲載するとともに、決算統計に基づく普通会計データについて、過去10年間の推移や多摩26市の平均、多摩類似市の平均、市民一人当たりの比較などを掲載しています。このほか、財政関連データとして過去5年間などの資料を添付しています。

決算の比較・分析のための資料としてご活用いただければ幸に存じます。

立 川 市

- 多摩類似団体は、全国の都市を「人口」と「産業構造」で似通ったもの同士を集め類型化したもので、立川市は「IV-3」類型に該当しています。
- 令和4年度から、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市が「IV-3」類型となっています。
- 平成26年度以前は、立川市、八王子市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市の10市。
- 平成27年度は、中核市となった八王子市を除いた9市。
- 平成28年度は、府中市と東村山市を除いた7市。
- 平成29年度から令和2年度までは、府中市を加え、三鷹市、調布市を除いた6市。
- 令和3年度は、武蔵野市、東村山市を加えた8市。
- 令和4年度からは、三鷹市、調布市を加えた10市が多摩類似団体となっています。
- 多摩類似市は、上記10市のうち、立川市と比べ人口規模が大きい町田市を除く9市で比較しています。
- 各指標における多摩26市などの平均は、単純平均値で計算しています。
- それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります。

目次

- 第1章 立川市基本データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - I 立川市の人口構造
 - 1 全人口（住民基本台帳登録者数）
 - 2 0歳～14歳人口（年少人口）
 - 3 ・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）
 - 4 15歳～64歳人口（生産年齢人口）
 - 5 65歳以上人口（高齢者人口）

- 第2章 立川市の財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - I 一般会計・特別会計・下水道事業会計
 - 1 令和6年度決算概要
 - (1)歳入
 - (2)歳出
 - (3)形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等・・・・・・・・・・・・ 3
 - (4)下水道事業会計の決算額の状況
 - 2 一般会計決算内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (1)歳入（一般会計）
 - (2)歳出（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - ① 款別
 - ② 性質別
 - II 普通会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - 1 歳入（普通会計）
 - 2 歳出（普通会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (1)目的別
 - (2)性質別

- 第3章 財政指標等の推移
（10年間推移及び令和6年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり）・・・・・・ 8
 - I 決算項目別推移
 - 1 歳入総額
 - 2 歳出総額
 - 3 基準財政需要額
 - 4 基準財政収入額
 - 5 標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 6 財政力指数
 - 7 実質収支比率
 - 8 公債費負担比率

9	経常収支比率	10
10	経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）	
11	地方債残高	
12	債務負担行為翌年度以降支出予定額	
13	債務残高の計	
14	積立金現在高	11
15	・うち財政調整基金現在高	
16	将来にわたる財政負担	
17	積立基金取崩額	
18	収益事業収入	
19	国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金	12
20	介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金	
21	介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金	
22	後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金	
23	下水道事業における普通会計からの繰入金	13
24	地方税	
25	・地方税／歳入（構成比）	
26	・地方税のうち個人市民税	
27	・地方税のうち法人市民税	
28	・地方税のうち固定資産税	14
29	・地方税のうち市町村たばこ税	
30	・地方税のうち事業所税	
31	・地方税のうち都市計画税	
32	地方債借入額	
33	・地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額	15
34	・地方債借入額のうち減収補てん債借入額	
35	・地方債借入額のうち減税補てん債借入額	
36	歳入一般財源等	
37	歳入経常一般財源等	
38	歳出経常経費充当一般財源等	16
39	人件費	
40	扶助費	
41	公債費	
42	物件費	
43	維持補修費	17
44	補助費等	
45	積立金	
46	投資・出資金・貸付金	

47	繰出金	
48	投資的経費	18
II	財政健全化判断指標・資金不足比率	19
1	実質赤字比率	
2	連結実質赤字比率	
3	実質公債費比率	
4	将来負担比率	
5	下水道事業会計資金不足比率	
III	一般職員・特別職等	21
1	一般職員（普通会計）	
2	・うち技能労務職	
3	特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数	
第4章	財政関連データ	22
I	基金の状況	
1	基金残高と運用	
2	基金残高の今後の推計	23
3	財政調整基金の類似団体等の比較	
4	公共施設整備基金の類似団体等の比較	24
II	市債等と債務負担行為の状況	25
1	多摩26市における臨時財政対策債の発行状況	
2	市債等残高と債務負担行為の推移	26
3	プライマリーバランスの状況	27
III	不納欠損額の推移	28
1	一般会計	
2	特別会計 国民健康保険事業	29
3	特別会計 介護保険事業	
4	特別会計 後期高齢者医療事業	
5	下水道事業会計	
第5章	立川市の財務書類	30
I	一般会計等財務書類4表	
1	一般会計等貸借対照表	
2	一般会計等行政コスト計算書	31
3	一般会計等純資産変動計算書	32
4	一般会計等資金収支計算書	33
II	全体財務書類4表	34
1	全体貸借対照表	
2	全体行政コスト計算書	35

3	全体純資産変動計算書	36
4	全体資金収支計算書	37
Ⅲ	連結財務書類 3 表	38
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	39
3	連結純資産変動計算書	40

第1章 立川市基本データ

I 立川市の人口構造

1 全人口（住民基本台帳登録者数）

（各年4月1日現在、単位：人）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
全人口	184,661	185,201	185,552	185,737	186,641

2 0歳～14歳人口（年少人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
0歳～14歳の人口	21,999	21,695	21,362	21,076	20,920
上記人口の全人口に占める割合	11.9	11.7	11.5	11.3	11.2

3 ・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
0歳～5歳の人口	8,444	8,147	7,867	7,603	7,399
上記人口の全人口に占める割合	4.6	4.4	4.2	4.1	4.0

4 15歳～64歳人口（生産年齢人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
15歳～65歳未満の人口	117,126	117,758	118,267	118,608	119,610
上記人口の全人口に占める割合	63.4	63.6	63.7	63.9	64.1

5 65歳以上人口（高齢者人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
65歳以上の人口	45,536	45,748	45,923	46,053	46,111
上記人口の全人口に占める割合(高齢化率)	24.7	24.7	24.7	24.8	24.7

第2章 立川市の財政状況

I 一般会計・特別会計・下水道事業会計

1 令和6年度決算概要

(1) 歳入

(単位：千円、%)

会計別	歳入				
	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減	増減率	
一般会計	96,622,924	95,140,663	1,482,261	1.6	
特別会計	競輪事業	31,061,671	39,314,000	△ 8,252,329	△ 21.0
	国民健康保険事業	17,088,477	17,539,310	△ 450,833	△ 2.6
	駐車場事業	113,954	106,235	7,719	7.3
	介護保険事業	15,318,975	14,706,437	612,538	4.2
	後期高齢者医療事業	5,251,891	4,912,928	338,963	6.9
特別会計の計	68,834,968	76,578,910	△ 7,743,942	△ 10.1	
合計	165,457,892	171,719,573	△ 6,261,681	△ 3.6	

(2) 歳出

(単位：千円、%)

会計別	歳出				
	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減	増減率	
一般会計	91,928,693	89,512,940	2,415,753	2.7	
特別会計	競輪事業	30,907,336	39,168,537	△ 8,261,201	△ 21.1
	国民健康保険事業	16,908,291	17,286,823	△ 378,532	△ 2.2
	駐車場事業	104,392	94,357	10,035	10.6
	介護保険事業	15,263,319	14,627,816	635,503	4.3
	後期高齢者医療事業	5,229,565	4,900,071	329,494	6.7
特別会計の計	68,412,903	76,077,604	△ 7,664,701	△ 10.1	
合計	160,341,596	165,590,544	△ 5,248,948	△ 3.2	

(3) 形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等

(単位：千円)

会計別		形式収支 A (歳入－歳出)	翌年度繰越額 B	実質収支 (A－B)	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	
一般会計	6年度	4,694,231	1,180,313	3,513,918	－	－	
	5年度	5,627,723	1,446,569	4,181,154			
	増減	△ 933,492	△ 266,256	△ 667,236			
特別会計	競輪事業	6年度	154,335	0	154,335	－	200,000
		5年度	145,463	0	145,463		200,000
		増減	8,872	0	8,872		0
	国民健康保険事業	6年度	180,186	0	180,186	2,290,000	－
		5年度	252,487	0	252,487	2,445,000	
		増減	△ 72,301	0	△ 72,301	△ 155,000	
	駐車場事業	6年度	9,562	0	9,562	0	－
		5年度	11,878	0	11,878	0	
		増減	△ 2,316	0	△ 2,316	0	
	介護保険事業	6年度	55,656	0	55,656	2,415,574	57,936
		5年度	78,621	5,544	73,077	2,343,567	59,406
		増減	△ 22,965	△ 5,544	△ 17,421	72,007	△ 1,470
	後期高齢者医療事業	6年度	22,326	0	22,326	2,404,000	50,293
		5年度	12,857	0	12,857	2,321,503	32,779
		増減	9,469	0	9,469	82,497	17,514
	特別会計の計	6年度	422,065	0	422,065	7,109,574	308,229
		5年度	501,306	5,544	495,762	7,110,070	292,185
		増減	△ 79,241	△ 5,544	△ 73,697	△ 496	16,044

(4) 下水道事業会計の決算額の状況

(単位：千円)

区分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減	増減率
収益的収入 及び支出	下水道事業収益	6,023,233	4,756,907	1,266,326	26.6
	下水道事業費用	5,602,287	4,181,178	1,421,109	34.0
資本的収入 及び支出	資本的収入	2,397,358	3,080,272	△ 682,914	△ 22.2
	資本的支出	3,363,530	3,943,006	△ 579,476	△ 14.7

	翌年度繰越額		一般会計から の繰入	一般会計へ の繰出
	収益的支出	資本的支出		
6年度	0	0	2,568,709	0
5年度	0	965,205	1,734,827	0
増減	0	△ 965,205	833,882	0

2 一般会計決算内訳

(1) 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	42,335,202	43.8	41,559,071	43.7	776,131	1.9
2 地方譲与税	296,102	0.3	295,707	0.3	395	0.1
3 利子割交付金	80,843	0.1	58,127	0.1	22,716	39.1
4 配当割交付金	416,707	0.4	309,767	0.3	106,940	34.5
5 株式等譲渡所得割交付金	608,539	0.6	333,998	0.4	274,541	82.2
6 法人事業税交付金	1,403,372	1.4	1,328,111	1.4	75,261	5.7
7 地方消費税交付金	5,036,773	5.2	4,800,803	5.0	235,970	4.9
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	235,432	0.2	229,536	0.2	5,896	2.6
9 自動車取得税交付金	1,019	0.0	2,206	0.0	△ 1,187	△ 53.8
10 環境性能割交付金	110,070	0.1	82,537	0.1	27,533	33.4
11 地方特例交付金	1,053,445	1.1	196,752	0.2	856,693	435.4
12 地方交付税	48,352	0.1	28,535	0.0	19,817	69.4
13 交通安全対策特別交付金	18,865	0.0	18,975	0.0	△ 110	△ 0.6
14 分担金及び負担金	244,609	0.3	277,612	0.3	△ 33,003	△ 11.9
15 使用料及び手数料	1,538,439	1.6	1,489,399	1.6	49,040	3.3
16 国庫支出金	19,863,335	20.6	21,037,769	22.1	△ 1,174,434	△ 5.6
17 都支出金	12,196,346	12.6	11,232,249	11.8	964,097	8.6
18 財産収入	180,106	0.2	918,130	1.0	△ 738,024	△ 80.4
19 寄附金	92,066	0.1	85,286	0.1	6,780	7.9
20 繰入金	1,436,439	1.5	226,840	0.2	1,209,599	533.2
21 繰越金	5,627,723	5.8	6,441,107	6.8	△ 813,384	△ 12.6
22 諸収入	1,425,140	1.5	1,544,746	1.6	△ 119,606	△ 7.7
23 市債	2,374,000	2.5	2,643,400	2.8	△ 269,400	△ 10.2
合計	96,622,924	100.0	95,140,663	100.0	1,482,261	1.6

(参考)

（単位：千円、％）

	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	52,879,724	54.7	52,542,191	55.2	337,533	0.6
依存財源	43,743,200	45.3	42,598,472	44.8	1,144,728	2.7
合計	96,622,924	100.0	95,140,663	100.0	1,482,261	1.6

* 自主財源は、上記のうち市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計で、
依存財源は、それ以外の合計

(2) 歳出 (一般会計)

① 款別

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	442,639	0.5	437,342	0.5	5,297	1.2
2 総務費	11,035,520	12.0	11,700,662	13.1	△ 665,142	△ 5.7
3 民生費	47,722,975	51.9	43,956,691	49.1	3,766,284	8.6
4 衛生費	8,031,361	8.7	7,691,224	8.6	340,137	4.4
5 労働費	148,924	0.2	150,830	0.2	△ 1,906	△ 1.3
6 農林費	109,510	0.1	157,068	0.2	△ 47,558	△ 30.3
7 商工費	699,239	0.8	406,530	0.4	292,709	72.0
8 土木費	6,399,134	7.0	5,498,656	6.1	900,478	16.4
9 消防費	2,406,427	2.6	2,625,557	2.9	△ 219,130	△ 8.3
10 教育費	11,974,500	13.0	13,959,634	15.6	△ 1,985,134	△ 14.2
11 公債費	2,958,464	3.2	2,928,746	3.3	29,718	1.0
合計	91,928,693	100.0	89,512,940	100.0	2,415,753	2.7

② 性質別

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	11,963,479	13.0	10,953,079	12.2	1,010,400	9.2
扶助費	30,988,359	33.7	30,230,324	33.8	758,035	2.5
公債費	2,958,464	3.2	2,928,746	3.3	29,718	1.0
物件費	15,500,359	16.9	14,656,403	16.4	843,956	5.8
維持補修費	915,412	1.0	856,804	1.0	58,608	6.8
補助費等	9,969,106	10.8	9,118,838	10.2	850,268	9.3
積立金	3,052,381	3.3	4,515,814	5.0	△ 1,463,433	△ 32.4
投資及び出資金・貸付金	136,646	0.2	107,401	0.1	29,245	27.2
繰出金	7,109,574	7.7	7,110,070	7.9	△ 496	0.0
投資の経費	9,334,913	10.2	9,035,461	10.1	299,452	3.3
普通建設事業費	8,120,094	8.9	8,707,770	9.7	△ 587,676	△ 6.7
災害復旧事業費	1,214,819	1.3	327,691	0.4	887,128	270.7
失業対策事業費						
合計	91,928,693	110.2	89,512,940	100.0	2,415,753	2.7

II 普通会計

1 歳入（普通会計）

（単位：千円、％）

	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	42,335,202	43.8	41,559,071	43.7	776,131	1.9
2 地方譲与税	296,102	0.3	295,707	0.3	395	0.1
3 利子割交付金	80,843	0.1	58,127	0.1	22,716	39.1
4 配当割交付金	416,707	0.4	309,767	0.3	106,940	34.5
5 株式等譲渡所得割交付金	608,539	0.6	333,998	0.4	274,541	82.2
6 地方消費税交付金	5,036,773	5.2	4,800,803	5.0	235,970	4.9
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	235,432	0.2	229,536	0.2	5,896	2.6
8 自動車取得税交付金	1,021	0.0	2,206	0.0	△ 1,185	△ 53.7
9 環境性能割交付金	110,068	0.1	82,537	0.1	27,531	33.4
10 法人事業税交付金	1,403,372	1.5	1,328,111	1.4	75,261	5.7
11 地方特例交付金	1,053,445	1.1	196,752	0.2	856,693	435.4
12 地方交付税	48,352	0.1	28,535	0.0	19,817	69.4
13 交通安全対策特別交付金	18,865	0.0	18,975	0.0	△ 110	△ 0.6
14 分担金及び負担金	225,667	0.2	258,599	0.3	△ 32,932	△ 12.7
15 使用料及び手数料	1,568,046	1.6	1,524,669	1.6	43,377	2.8
16 国庫支出金	19,863,335	20.6	21,037,769	22.1	△ 1,174,434	△ 5.6
17 都支出金	12,196,346	12.6	11,232,249	11.8	964,097	8.6
18 財産収入	166,606	0.2	904,630	1.0	△ 738,024	△ 81.6
19 寄附金	92,066	0.1	85,286	0.1	6,780	7.9
20 繰入金	1,436,439	1.5	226,840	0.2	1,209,599	533.2
21 繰越金	5,627,723	5.8	6,441,107	6.8	△ 813,384	△ 12.6
22 諸収入	1,427,975	1.5	1,541,989	1.6	△ 114,014	△ 7.4
23 市債	2,374,000	2.5	2,643,400	2.8	△ 269,400	△ 10.2
合計	96,622,924	100.0	95,140,663	100.0	1,482,261	1.6

（参考）

（単位：千円、％）

	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	52,879,724	54.7	52,542,191	55.2	337,533	0.6
依存財源	43,743,200	45.3	42,598,472	44.8	1,144,728	2.7
合計	96,622,924	100.0	95,140,663	100.0	1,482,261	1.6

2 歳出（普通会計）

(1) 目的別

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	439,477	0.5	434,468	0.5	5,009	1.2
2 総務費	8,447,630	9.2	9,116,436	10.2	△ 668,806	△ 7.3
3 民生費	47,994,413	52.2	45,384,702	50.7	2,609,711	5.8
4 衛生費	9,451,575	10.3	8,110,149	9.0	1,341,426	16.5
5 労働費	668,884	0.7	647,432	0.7	21,452	3.3
6 農林費	109,740	0.1	157,269	0.2	△ 47,529	△ 30.2
7 商工費	706,071	0.8	414,317	0.5	291,754	70.4
8 土木費	6,889,901	7.5	5,941,357	6.6	948,544	16.0
9 消防費	2,320,668	2.5	2,535,909	2.8	△ 215,241	△ 8.5
10 教育費	10,727,051	11.7	13,514,464	15.1	△ 2,787,413	△ 20.6
11 災害復旧費	1,214,819	1.3	327,691	0.4	887,128	270.7
12 公債費	2,958,464	3.2	2,928,746	3.3	29,718	1.0
合計	91,928,693	100.0	89,512,940	100.0	2,415,753	2.7

(2) 性質別

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	11,963,479	13.0	10,953,079	12.2	1,010,400	9.2
扶助費	30,988,359	33.7	30,230,324	33.8	758,035	2.5
公債費	2,958,464	3.2	2,928,746	3.3	29,718	1.0
物件費	15,500,359	16.9	14,656,403	16.4	843,956	5.8
維持補修費	915,412	1.0	856,804	1.0	58,608	6.8
補助費等	9,978,032	10.9	9,126,121	10.2	851,911	9.3
積立金	3,052,381	3.3	4,515,814	5.0	△ 1,463,433	△ 32.4
投資及び出資金・貸付金	136,646	0.1	107,401	0.1	29,245	27.2
繰出金	7,100,648	7.7	7,102,787	7.9	△ 2,139	0.0
投資的経費	9,334,913	10.2	9,035,461	10.1	299,452	3.3
普通建設事業費	8,120,094	8.9	8,707,770	9.7	△ 587,676	△ 6.7
災害復旧事業費	1,214,819	1.3	327,691	0.4	887,128	270.7
失業対策事業費						
合計	91,928,693	110.2	89,512,940	100.0	2,415,753	2.7

* 普通会計：地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分されるが、団体毎に会計の範囲が異なる場合があるため、財政比較や全体の把握を行うにあたり、地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分を「普通会計」としている

第3章 財政指標等の推移（10年間推移及び令和6年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり）

I 決算項目別推移

1 歳入総額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	79,268,833	78,160,310	76,587,360	78,902,639	80,667,857	105,528,468	96,590,970	99,822,037	95,140,663	96,622,924	
（単位：千円）										多摩26市平均	76,767,867
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	104,816,566
		519	476	477	482					多摩類似市平均	94,752,436

2 歳出総額

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	74,877,394	73,814,658	71,466,326	74,153,681	75,637,291	98,966,907	88,883,679	93,380,930	89,512,940	91,928,693	
（単位：千円）										多摩26市平均	74,142,176
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	100,808,095
		494	460	459	464					多摩類似市平均	91,202,900

3 基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	27,287,855	26,730,182	26,861,630	27,124,585	27,356,118	27,595,949	28,913,840	28,583,107	28,978,720	29,414,805	
（単位：千円）										多摩26市平均	26,497,685
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	34,547,434
		158	164	157	156					多摩類似市平均	30,712,285

4 基準財政収入額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	31,174,772	31,737,941	31,770,286	31,361,730	31,668,694	32,439,403	31,445,737	33,763,625	34,886,969	35,727,339	
（単位：千円）										多摩26市平均	25,986,280
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	37,057,615
		192	161	169	174					多摩類似市平均	34,153,516

（参考）基準財政収入額－基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	3,886,917	5,007,759	4,908,656	4,237,145	4,312,576	4,843,454	2,531,897	5,180,518	5,908,249	6,312,534

* 基準財政需要額：自治体が標準的な行政を合理的水準で実施した際に必要と想定される一般財源の額で、普通交付税の算定基礎として用いられる指標

* 基準財政収入額：自治体が標準的な状態で徴収しうる税金等の一般財源で、基準財政需要額とともに普通交付税の算定基礎として用いられる指標

5 標準財政規模

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	40,340,964	41,138,105	41,199,875	40,716,024	41,166,136	41,923,685	40,539,053	43,649,799	45,075,124	46,186,291	
（単位：千円）										多摩26市平均	36,000,543
										多摩類似団体平均	49,885,134
										多摩類似市平均	45,760,337
令和6年度 市民一人当たり		立川市 248	多摩26市 223	多摩類似団体 227	多摩類似市 233						

6 財政力指数

【普通会計指標】（単位：－）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	1.098	1.135	1.171	1.175	1.166	1.163	1.141	1.148	1.158	1.200	
										多摩26市平均	0.955
										多摩類似団体平均	1.085
										多摩類似市平均	1.102

7 実質収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	9.5	8.4	9.5	9.2	10.5	12.7	16.0	11.9	9.3	7.4	
										多摩26市平均	7.0
										多摩類似団体平均	7.3
										多摩類似市平均	7.1

8 公債費負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	7.5	8.1	8.0	7.9	7.1	5.1	5.0	4.7	4.9	4.9	
										多摩26市平均	6.4
										多摩類似団体平均	6.0
										多摩類似市平均	5.9

* 標準財政規模：自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの
 ○標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税等）×100÷75＋地方譲与税等＋普通交付税

* 財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、指標としては過去三年間の平均値を用いる。単年度でこれが1を下回れば地方交付税の交付団体となる

* 実質収支比率：その年度の実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、通常3%から5%程度が望ましいとされている

* 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率。財政運営の硬直度を示す指標として用いられ、15%で警戒ライン、20%で危険ラインとされている

9 経常収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0	87.8	86.8	82.2	85.1	87.1
	多摩26市平均									88.9
	多摩類似団体平均									89.8
	多摩類似市平均									89.4

10 経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）

【普通会計指標】（単位：％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0	87.8	86.8	82.2	85.1	87.1
	多摩26市平均									92.6
	多摩類似団体平均									89.9
	多摩類似市平均									89.5

11 地方債残高 A

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	30,783,060	29,247,118	26,464,462	24,708,165	23,523,599	24,386,232	25,721,017	28,472,563	28,307,804	27,853,857
	多摩26市平均									28,973,726
	多摩類似団体平均									36,413,910
	多摩類似市平均									31,013,649

（単位：千円）

令和6年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	150	180	166	158

12 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	9,876,126	9,574,359	8,853,923	8,828,861	34,366,439	30,311,724	37,367,639	28,825,849	34,389,950	35,995,523
	多摩26市平均									22,289,054
	多摩類似団体平均									27,113,753
	多摩類似市平均									21,276,487

（単位：千円）

令和6年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	193	138	123	108

13 債務残高の計 C=A+B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	40,659,186	38,821,477	35,318,385	33,537,026	57,890,038	54,697,956	63,088,656	57,298,412	62,697,754	63,849,380
	多摩26市平均									51,262,780
	多摩類似団体平均									63,527,662
	多摩類似市平均									52,290,136

（単位：千円）

令和6年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	343	318	289	266

* 経常収支比率：市税や地方消費税交付金、地方交付税などの「歳入経常一般財源等」に対し、人件費、扶助費、公債費などの歳出に充当された「経常経費充当一般財源等」が占める割合で、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。平成13年度以降は、分母に臨時財政対策債等を加えたものが指標として用いられている。（上記、9 経常収支比率を参照）

14 積立金現在高 D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	16,205,701	18,352,737	20,694,318	23,477,582	25,698,509	26,291,462	30,204,255	33,476,204	37,857,364	39,581,535	
（単位：千円）										多摩26市平均	19,484,238
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	30,645,832
		213	121	139	157					多摩類似市平均	30,802,776

15 ・うち財政調整基金現在高

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	8,063,601	8,108,556	8,133,741	10,544,916	10,548,370	10,351,086	10,351,274	11,345,654	11,946,365	11,947,971	
（単位：千円）										多摩26市平均	6,259,840
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	7,401,734
		64	39	34	35					多摩類似市平均	6,967,290

16 将来にわたる財政負担 E=A+B-D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	24,453,485	20,468,740	14,624,067	10,059,444	32,191,529	28,406,494	32,884,401	23,822,208	24,840,390	24,267,845	
（単位：千円）										多摩26市平均	31,778,542
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	32,881,830
		130	197	150	109					多摩類似市平均	21,487,360

17 積立基金取崩額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	182,588	167,025	21,510	121,393	155,499	1,573,312	402,258	811,773	134,654	1,328,210	
（単位：千円）										多摩26市平均	2,629,279
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	3,793,270
		7	16	17	16					多摩類似市平均	3,098,938

18 収益事業収入

【普通会計歳入＝特別会計歳出】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
										多摩26市平均	301,538
										多摩類似団体平均	449,000
										多摩類似市平均	492,222

19 国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計52表）】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	1,828,000	1,907,000	1,507,000	1,645,000	1,510,000	1,606,000	1,576,000	1,835,000	2,445,000	2,290,000	
（単位：千円）										多摩26市平均	2,099,030
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	3,061,456
		12	13	14	14					多摩類似市平均	2,846,192

20 介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計63表）】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	1,749,400	1,785,599	1,868,173	1,974,850	2,092,699	2,199,208	2,271,455	2,237,393	2,343,567	2,415,574	
（単位：千円）										多摩26市平均	2,152,675
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	2,887,719
		13	13	13	13					多摩類似市平均	2,506,958

21 介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計64表）】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	33,600	33,600	20,290	8,960	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	1,047
（単位：千円）										多摩類似団体平均	0
（単位：千円）										多摩類似市平均	0

22 後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計94表）】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	286,997	343,714	323,518	378,763	360,414	391,866	409,355	454,992	476,909	500,437	
（単位：千円）										多摩26市平均	506,573
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	640,387
		3	3	3	3					多摩類似市平均	534,981

* 決算統計における「後期高齢者医療事業会計決算の状況(94表)」では、普通会計からの繰入金として「保険基盤安定繰入金」「事務費繰入金(うち広域連合分賦金を除く)」「健康診査費繰入金」のみを計上することとなっており、「療養給付費繰入金」「保険料軽減措置繰入金」「事務費繰入金のうち広域連合分賦金」については含まれないため、普通会計から後期高齢者医療事業への繰出金(決算統計27表)とは数値が一致しない

23 下水道事業における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入(公営企業決算統計40表)】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	1,946,000	1,875,000	1,881,000	1,814,898	1,892,055	1,861,522	1,833,150	1,663,356	1,734,827	2,568,709	
（単位：千円）										多摩26市平均	813,600
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	1,152,018
		14	5	5	6					多摩類似市平均	1,115,154

24 地方税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	38,998,437	39,199,107	39,548,960	40,307,881	40,705,451	39,756,787	39,937,773	41,580,955	41,559,071	42,335,202
（単位：千円）								多摩26市平均		29,664,843
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		227	184	196	204	多摩類似団体平均		43,140,782		
								多摩類似市平均		40,039,300

25 ・ 地方税／歳入（構成比）

【普通会計歳入】（単位：%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	49.2	50.2	51.6	51.1	50.5	37.7	41.3	41.7	43.7	43.8
								多摩26市平均		37.2
								多摩類似団体平均		41.4
								多摩類似市平均		41.9

26 ・ 地方税のうち個人市民税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	12,379,324	12,659,482	12,909,120	13,245,014	13,416,820	13,620,443	13,451,244	14,303,415	14,347,305	14,086,384
（単位：千円）								多摩26市平均		12,355,851
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		76	77	82	85	多摩類似団体平均		18,094,600		
								多摩類似市平均		16,634,864

27 ・ 地方税のうち法人市民税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	5,474,310	4,859,972	4,763,437	4,942,467	4,679,192	3,760,317	3,551,657	3,847,968	3,435,745	3,966,798
（単位：千円）								多摩26市平均		1,927,862
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		21	12	15	17	多摩類似団体平均		3,306,087		
								多摩類似市平均		3,296,135

28・地方税のうち固定資産税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	16,734,496	17,201,227	17,439,414	17,646,039	18,026,120	17,877,666	18,344,605	18,657,859	18,945,393	19,374,742	
（単位：千円）										多摩26市平均	11,851,197
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	16,973,061
		104	73	77	81					多摩類似市平均	15,869,168

29・地方税のうち市町村たばこ税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	1,402,587	1,368,696	1,275,776	1,243,809	1,263,544	1,172,974	1,250,636	1,350,381	1,342,260	1,324,180	
（単位：千円）										多摩26市平均	922,531
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	1,183,946
		7	6	5	5					多摩類似市平均	1,044,955

30・地方税のうち事業所税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	161,902
（単位：千円）										多摩類似団体平均	195,254
（単位：千円）										多摩類似市平均	118,946

31・地方税のうち都市計画税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	2,868,529	2,941,004	2,984,665	3,046,389	3,124,022	3,119,754	3,123,380	3,187,978	3,248,960	3,336,441	
（単位：千円）										多摩26市平均	2,244,585
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	3,172,798
		18	14	14	15					多摩類似市平均	2,902,831

32 地方債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	2,280,800	2,309,200	1,040,200	2,142,600	2,364,500	3,508,400	4,051,000	5,486,300	2,643,400	2,374,000	
（単位：千円）										多摩26市平均	2,441,927
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	2,908,550
		13	15	13	13					多摩類似市平均	2,566,500

33・地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	22,581
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	25,480
		0	0	0	0					多摩類似市平均	28,311

34・地方債借入額のうち減収補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	0
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	0
		0	0	0	0					多摩類似市平均	0

35・地方債借入額のうち減税補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
（単位：千円）										多摩26市平均	0
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	0
		0	0	0	0					多摩類似市平均	0

36 歳入一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	50,107,783	49,429,661	49,918,189	50,578,894	51,078,243	53,895,866	56,088,550	58,739,988	60,198,230	59,766,677	
（単位：千円）										多摩26市平均	46,675,183
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	64,880,502
		321	289	295	301					多摩類似市平均	59,080,132

37 歳入経常一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
立川市	42,390,810	41,619,542	42,167,202	42,216,308	42,616,571	42,503,325	44,112,639	45,773,923	46,113,968	48,416,517	
（単位：千円）										多摩26市平均	37,207,523
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	51,821,837
		260	231	236	242					多摩類似市平均	47,593,381

38 歳出経常経費充当一般財源等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	37,282,014	36,848,616	37,967,708	38,463,450	38,776,692	37,322,605	38,294,086	37,613,372	39,241,464	42,157,959
（単位：千円）								多摩26市平均	33,958,955	
令和6年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	226	211	211	215	多摩類似団体平均	46,452,710				
							多摩類似市平均	42,245,844		

39 人件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	10,883,843	9,843,429	9,894,417	10,135,672	10,288,972	11,016,258	11,197,384	10,860,443	10,953,079	11,963,479
（単位：千円）								多摩26市平均	9,745,617	
令和6年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	64	60	60	61	多摩類似団体平均	13,214,752				
							多摩類似市平均	12,024,797		

40 扶助費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	23,566,892	24,345,169	25,411,776	25,773,563	26,805,257	26,837,095	31,147,904	28,214,328	30,230,324	30,988,359
（単位：千円）								多摩26市平均	24,178,545	
令和6年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	166	150	145	143	多摩類似団体平均	31,890,083				
							多摩類似市平均	28,077,959		

41 公債費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	3,806,981	4,064,280	4,011,048	4,058,292	3,682,009	2,759,194	2,810,855	2,824,613	2,928,746	2,958,464
（単位：千円）								多摩26市平均	3,038,984	
令和6年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	16	19	18	17	多摩類似団体平均	3,881,140				
							多摩類似市平均	3,405,826		

42 物件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	11,044,238	11,011,153	11,210,443	11,566,100	11,822,995	12,078,147	14,917,430	15,231,694	14,656,403	15,500,359
（単位：千円）								多摩26市平均	12,434,467	
令和6年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	83	77	80	83	多摩類似団体平均	17,665,908				
							多摩類似市平均	16,348,252		

43 維持補修費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	650,067	718,535	836,019	831,518	917,992	817,756	858,534	810,123	856,804	915,412
（単位：千円）								多摩26市平均		474,178
令和6年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	5	3	3	3	多摩類似団体平均	705,932	多摩類似市平均	614,870		

44 補助費等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	6,074,311	5,900,390	5,822,853	5,762,481	5,843,202	28,671,515	8,634,152	10,470,576	9,126,121	9,978,032
（単位：千円）								多摩26市平均		7,768,697
令和6年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	54	48	50	52	多摩類似団体平均	10,939,707	多摩類似市平均	10,304,921		

45 積立金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	2,943,228	2,314,061	2,363,091	2,904,657	2,376,426	2,166,265	4,315,051	4,083,722	4,515,814	3,052,381
（単位：千円）								多摩26市平均		2,998,137
令和6年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	16	19	20	18	多摩類似団体平均	4,346,702	多摩類似市平均	3,626,071		

46 投資・出資金・貸付金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	37,450	62,590	40,728	40,238	40,518	297,591	178,868	168,753	107,401	136,646
（単位：千円）								多摩26市平均		153,590
令和6年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	1	1	1	1	多摩類似団体平均	116,892	多摩類似市平均	129,880		

47 繰出金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	7,150,582	7,328,999	7,049,349	7,315,699	7,461,813	5,785,378	5,861,304	6,221,643	7,102,787	7,100,648
（単位：千円）								多摩26市平均		6,502,233
令和6年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	38	40	40	40	多摩類似団体平均	8,861,516	多摩類似市平均	7,878,290		

48 投資的経費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	8,719,802	8,226,052	4,826,602	5,765,461	6,398,107	8,537,708	8,962,197	14,495,035	9,035,461	9,334,913
（単位：千円）								多摩26市平均		6,847,729
令和6年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		50	42	42	45	多摩類似団体平均		9,185,463		
								多摩類似市平均		8,792,034

II 財政健全化判断指標・資金不足比率

1 実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	－(-9.18)	－(-10.48)	－(-12.72)	－(-16.04)	－(-11.89)	－(-9.27)	－(-7.39)
早期健全化基準	11.44	11.43	11.41	11.44	11.37	11.34	11.32
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

2 連結実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	－(-10.55)	－(-12.31)	－(-16.69)	－(-20.49)	－(-18.01)	－(-16.68)	－(-16.86)
早期健全化基準	16.44	16.43	16.41	16.44	16.37	16.34	16.32
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00

3 実質公債費比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	2.8	2.4	1.8	1.8	1.9	2.7	3.3
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0

4 将来負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	－(-37.6)	－(-44.1)	－(-44.1)	－(-53.5)	－(-43.9)	－(-59.1)	－(-65.5)
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0

5 下水道事業会計資金不足比率

【公営企業会計指標】（単位：％）

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	－(-2.03)	－(-5.73)	－(-22.11)	－(-36.83)	－(-61.36)	－(-81.38)	－(-93.14)
経営健全化基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

* 実質赤字比率：一般会計等の実質赤字額／標準財政規模

* 連結実質赤字比率：連結実質赤字額／標準財政規模

* 実質公債費比率：（（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 将来負担比率：（将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 下水道事業会計資金不足比率：資金の不足額／事業の規模

* 実質赤字比率と連結実質赤字比率、下水道事業会計資金不足比率の「－」表記は、それぞれの数値がマイナス比率となっており、赤字や資金不足でないことを表しています（赤字や資金不足の場合は、数値でプラス表記することとなっています）。平成30年度から令和6年度の将来負担比率は、算式の分子がマイナスとなるため「－」表記となっています。

Ⅲ 一般職員・特別職等

1 一般職員（普通会計）

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
①職員数	958	963	960	967	972	955	972	974	982	986
②4月分給料支払総額(千円)	304,020	306,233	306,483	307,815	307,387	303,229	305,722	307,623	311,934	319,688
③一人当たり支給月額(円)	317,349	317,999	319,253	318,320	316,242	317,517	314,529	315,834	317,652	324,227
令和7年	①職員数	多摩26市平均	810	②4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均	262,276	③一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均	323,259	
		多摩類似団体平均	1,104		多摩類似団体平均	357,382		多摩類似団体平均	323,224	
		多摩類似市平均	1,001		多摩類似市平均	322,547		多摩類似市平均	322,453	

2 ・うち技能労務職

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
④職員数	89	87	86	85	83	81	78	75	69	65
⑤4月分給料支払総額(千円)	29,196	28,554	27,886	27,239	26,415	25,231	23,807	23,266	21,548	20,595
⑥一人当たり支給月額(円)	328,045	328,207	324,256	320,459	318,253	311,494	305,218	310,216	312,296	316,846
令和7年	④職員数	多摩26市平均	40	⑤4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均	12,449	⑥一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均	314,732	
		多摩類似団体平均	53		多摩類似団体平均	16,694		多摩類似団体平均	314,082	
		多摩類似市平均	44		多摩類似市平均	13,980		多摩類似市平均	313,565	

3 特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：円、人）

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
⑦市長	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000
⑧副市長	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000
⑨教育長	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000
⑩議長	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	663,000
⑪副議長	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	600,000
⑫議員	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	556,000
⑬議員定数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
令和7年	⑦市長	多摩26市平均	952,477	⑧副市長	多摩26市平均	836,306	⑨教育長	多摩26市平均	771,988	
		多摩類似団体平均	1,026,000		多摩類似団体平均	879,300		多摩類似団体平均	802,100	
		多摩類似市平均	1,022,222		多摩類似市平均	877,000		多摩類似市平均	800,111	
	⑩議長	多摩26市平均	598,250	⑪副議長	多摩26市平均	539,296	⑫議員	多摩26市平均	509,538	
		多摩類似団体平均	637,000		多摩類似団体平均	571,700		多摩類似団体平均	541,400	
		多摩類似市平均	636,667		多摩類似市平均	570,778		多摩類似市平均	540,444	
	⑬議員定数	多摩26市平均	25							
		多摩類似団体平均	28							
		多摩類似市平均	27							

第4章 財政関連データ

I 基金の状況

1 基金残高と運用

(単位：円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	当初残高	10,548,370,357	10,351,086,466	10,351,274,098	11,345,654,832	11,946,365,569
	運用利子	76,162	187,632	414,734	710,737	1,605,915
公共施設整備基金	当初残高	13,313,978,856	13,751,160,270	17,848,925,936	19,658,686,478	22,345,295,885
	運用利子	174,979	515,473	687,642	4,153,695	39,485,701
地域づくり振興基金	当初残高	227,792,082	223,852,854	219,946,949	431,490,974	439,489,575
	運用利子	2,157	2,236	2,196	4,076	636,181
鉄道連続立体交差化整備基金	当初残高	393,973,171	393,976,908	393,980,836	393,984,764	393,988,692
	運用利子	3,737	3,928	3,928	3,928	610,966
清掃工場建設等基金	当初残高	1,203,640,737	1,103,652,217	903,663,324	1,203,672,543	2,203,684,225
	運用利子	11,480	11,107	9,219	11,682	2,601,229
再編交付金事業基金	当初残高	2,679,748	1,674,732	0	0	0
	運用利子	32	17	0	0	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当初残高	1,119,047	42,297,067	184,890,452	165,824,146	238,015,818
	運用利子	20	385	1,694	1,672	129,531
森林環境譲与税基金	当初残高	6,955,000	55,062	15,184,069	32,711,863	51,545,870
	運用利子	62	7	134	307	28,115
新型コロナウイルス感染症対策基金	当初残高	0	423,706,665	286,389,967	244,179,945	238,979,033
	運用利子	665	3,901	3,250	2,541	130,601
競輪事業財政調整基金	当初残高	2,119,225,677	2,119,274,811	2,119,294,371	2,119,314,350	2,319,333,873
	運用利子	49,134	19,560	19,979	19,523	2,186,355
競輪事業施設等整備基金	当初残高	3,930,059,342	4,663,247,817	5,710,892,776	6,609,813,612	7,478,465,298
	運用利子	56,931	72,790	82,331	514,331	10,125,583
駐車場事業財政調整基金	当初残高	211,487,344	252,092,754	242,510,175	308,844,847	365,438,996
	運用利子	19,410	4,421	4,672	5,149	599,756
高額療養費等資金貸付基金	当初残高	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
	運用利子	154	158	158	158	8,732
介護保険準備基金	当初残高	1,033,441,302	1,154,652,354	1,323,824,744	1,328,483,596	1,303,724,759
	運用利子	6,996	8,100	9,734	9,951	533,616
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	当初残高	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	運用利子	47	48	48	48	2,728
合 計	当初残高	33,013,722,663	34,501,729,977	39,621,777,697	43,863,661,950	49,345,327,593
	運用利子	401,966	829,763	1,239,719	5,437,798	58,685,009

2 基金残高の今後の推計

(単位：百万円)

	令和6年度	令和7年度	備考
財政調整基金	11,948	12,083	目標値：標準財政規模の10%以上（第3次行政経営計画）
公共施設整備基金	23,852	26,727	目標値：一般会計有形固定資産減価償却累計額（補正後額）の20%
地域づくり振興基金	454	473	
鉄道連続立体交差化整備基金	395	397	
清掃工場建設等基金	2,481	1,977	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	204	207	
森林環境譲与税基金	62	82	
新型コロナウイルス感染症対策基金	186	187	
競輪事業財政調整基金	2,322	2,330	
競輪事業施設等整備基金	7,996	8,030	
駐車場事業財政調整基金	414	460	
高額療養費等資金貸付基金	16	16	
介護保険準備基金	1,146	1,148	
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	5	5	

3 財政調整基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	10,351,086	10,351,274	11,345,654	11,946,365	11,947,971
武蔵野市		6,008,692	6,009,371	7,009,477	8,017,639
三鷹市			6,158,937	6,678,920	7,835,804
府中市	8,258,919	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,008,000
調布市			6,030,161	5,226,515	5,497,347
町田市	9,016,059	9,285,137	10,592,388	10,339,332	11,311,722
小平市	2,837,908	4,416,973	4,524,974	7,961,290	6,955,274
日野市	3,648,335	4,323,453	5,985,688	5,606,208	6,099,123
東村山市		3,690,329	3,769,500	3,644,114	4,641,106
西東京市	3,372,300	3,913,167	4,432,120	4,237,549	3,703,350
合計	37,484,607	49,989,025	66,848,793	70,649,770	74,017,336
多摩類似団体平均	6,247,435	6,248,628	6,684,879	7,064,977	7,401,734
多摩類似市平均	5,693,710	5,814,841	6,250,712	6,701,160	6,967,290

4 公共施設整備基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	13,751,160	17,848,926	19,658,687	22,345,296	23,852,474
武蔵野市		17,247,023	18,143,474	20,158,809	20,567,530
三鷹市			4,684,111	4,999,704	5,522,084
府中市	32,626,939	22,117,951	28,920,750	29,913,468	30,141,243
調布市			10,528,174	11,672,488	12,022,720
町田市	6,566,417	6,755,212	8,420,777	9,645,044	9,384,461
小平市	1,809,404	2,075,175	4,005,594	5,046,664	4,832,635
日野市	1,476,071	2,005,071	2,968,236	5,222,450	5,217,657
東村山市		1,197,863	1,372,379	930,633	921,950
西東京市	1,168,421	1,171,064	1,261,688	1,043,111	784,464
合計	57,398,412	70,418,285	99,963,870	110,977,667	113,247,218
多摩類似団体平均	9,566,402	8,802,286	9,996,387	11,097,767	11,324,722
多摩類似市平均	10,166,399	9,094,725	10,171,455	11,259,180	11,540,306

Ⅱ 市債等と債務負担行為の状況

1 多摩26市における臨時財政対策債の発行状況

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	0	0	0	0	0
八王子市	4,100,000	2,000,000	2,100,000	0	0
武蔵野市	0	0	0	0	0
三鷹市	0	0	0	0	0
青梅市	1,762,406	1,539,315	723,001	135,314	0
府中市	0	0	0	0	0
昭島市	379,300	897,000	0	35,800	0
調布市	0	0	0	0	0
町田市	2,696,000	3,543,000	1,069,000	100,000	0
小金井市	0	0	0	0	0
小平市	1,424,424	1,978,462	637,878	163,872	0
日野市	1,328,838	2,060,902	588,765	93,227	109,400
東村山市	1,971,033	2,813,163	722,449	305,482	145,397
国分寺市	0	0	0	0	0
国立市	0	0	0	0	0
福生市	400,000	0	0	0	0
狛江市	700,000	500,000	300,000	0	0
東大和市	1,143,381	1,189,793	438,787	91,803	0
清瀬市	861,000	1,210,000	320,000	147,000	0
東久留米市	1,447,000	1,529,900	591,000	125,000	117,000
武蔵村山市	916,112	1,115,000	329,584	146,250	76,354
多摩市	0	0	0	0	0
稲城市	583,852	0	0	0	25,904
羽村市	321,000	908,000	193,500	56,100	34,600
あきる野市	1,049,534	1,368,235	377,239	158,243	78,446
西東京市	1,883,283	1,212,302	0	0	0
発行市平均	1,351,010	1,591,005	645,477	129,841	83,872

2 市債等残高と債務負担行為の推移

(単位：千円(市民一人あたりは円)、人)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	32,060,922	179,071	30,783,060	170,754	29,247,118	160,617	26,464,462	144,739
普通会計・債務負担行為	12,673,948	70,788	9,876,126	54,783	9,574,359	52,580	8,853,923	48,424
下水道事業・市債残高	17,533,940	97,933	16,199,844	89,861	15,003,379	82,394	13,954,399	76,319
人口(各年度末)	179,040		180,277		182,092		182,843	

	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	24,708,165	134,340	23,523,599	127,710	24,386,232	132,059	25,721,017	138,882
普通会計・債務負担行為	8,828,861	48,003	34,366,439	186,576	30,311,724	164,148	37,367,639	201,768
下水道事業・市債残高	13,143,328	71,461	13,136,901	71,321	13,434,104	72,750	14,246,951	76,927
人口(各年度末)	183,923		184,195		184,661		185,201	

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	28,472,563	153,448	28,307,804	152,408	27,853,857	149,238	27,906,243	149,518
普通会計・債務負担行為	28,825,849	155,352	34,389,950	185,154	35,995,523	192,860	41,687,462	223,356
下水道事業・市債残高※	15,463,072	83,336	16,319,718	87,865	16,800,200	90,013	17,703,924	94,855
人口(各年度末)	185,552		185,737		186,641		186,641	

	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	25,462,606	136,426	24,843,963	133,759	25,110,643	135,195	27,751,461	148,689
普通会計・債務負担行為	31,457,788	168,547	23,214,879	124,988	17,019,508	91,632	13,537,139	72,530
下水道事業・市債残高※	18,336,820	98,246	17,981,240	96,810	17,874,387	96,235	17,864,883	95,718
人口(各年度末)	186,641		185,737		185,737		186,641	

* 令和6年度以前は決算数値。令和7年度以降は推計値

* 令和2年度以降の下水道事業・市債残高は下水道事業・企業債残高に読み替えることとします。

3 プライマリーバランスの状況

(単位：百万円)

	歳入決算額	市債収入	差引①	歳出決算額	公債費	差引②	①－②
平成19年度	63,133	2,013	61,120	61,423	5,044	56,379	4,741
平成20年度	67,787	2,090	65,697	62,225	4,870	57,355	8,342
平成21年度	75,812	5,111	70,701	72,950	5,141	67,809	2,892
平成22年度	69,129	3,434	65,695	66,403	4,876	61,527	4,168
平成23年度	69,313	2,565	66,748	66,422	4,438	61,984	4,764
平成24年度	71,463	3,508	67,955	67,493	4,497	62,996	4,959
平成25年度	73,878	3,112	70,766	70,403	4,306	66,097	4,669
平成26年度	80,055	4,465	75,590	75,983	4,429	71,554	4,036
平成27年度	79,269	2,281	76,988	74,877	3,807	71,070	5,918
平成28年度	78,160	2,309	75,851	73,815	4,064	69,751	6,100
平成29年度	76,587	1,040	75,547	71,466	4,011	67,455	8,092
平成30年度	78,903	2,143	76,760	74,154	4,058	70,096	6,664
平成31年度	80,668	2,365	78,303	75,637	3,682	71,955	6,348
令和2年度	105,528	3,508	102,020	98,967	2,759	96,208	5,812
令和3年度	96,591	4,051	92,540	88,884	2,811	86,073	6,467
令和4年度	99,822	5,486	94,336	93,381	2,825	90,556	3,780
令和5年度	95,141	2,643	92,498	89,513	2,929	86,584	5,914
令和6年度	96,623	2,374	94,249	91,929	2,958	88,971	5,278
令和7年度	99,660	2,403	97,257	99,660	3,088	96,572	685
令和8年度	93,506	720	92,786	93,506	3,384	90,122	2,664

* プライマリーバランス：歳入総額から市債を控除した金額と、歳出総額から公債費を控除した金額を比較し、均衡がとれているかを分析するもの。
プラスまたはゼロで正常

* 令和6年度までは、普通会計決算統計に基づく数値。
令和7年度は、3月補正予算(第13号)までを反映。
令和8年度は、一般会計当初予算額

Ⅲ 不納欠損額の推移

1 一般会計

(単位：円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人市民税	現年度分	1,730,097	1,947,896	2,486,961	464,788	745,587
	過年度分	65,838,129	47,475,222	40,616,632	27,563,335	22,249,218
法人市民税	現年度分	28,935	0	18,093	0	46,192
	過年度分	2,980,451	4,481,300	727,488	2,168,415	935,900
固定資産税	現年度分	112,239	241,283	4,169,909	672,929	397,913
	過年度分	12,702,965	5,176,383	7,723,393	6,320,999	2,489,910
軽自動車税	現年度分	9,600	34,200	6,000	47,700	25,800
	過年度分	1,013,562	1,152,034	1,487,875	1,135,641	1,050,400
都市計画税	現年度分	22,761	47,817	825,191	133,071	78,687
	過年度分	2,330,087	1,000,443	1,454,972	984,445	471,879
市税合計		86,768,826	61,556,578	59,516,514	39,491,323	28,491,486
老人福祉法措置費負担金	過年度分	0	0	84,452	0	424,062
保育所運営費負担金	過年度分	110,600	54,900	23,300	61,150	184,850
助産所入所費負担金	過年度分	63,000	0	0	0	0
分担金及び負担金合計		173,600	54,900	107,752	61,150	608,912
学童保育所保育料	過年度分	116,000	185,000	212,000	108,000	308,000
学童保育所延長保育料	過年度分	15,000	5,500	20,500	18,500	29,500
道路占用料	過年度分	0	158,400	547,094	196,400	0
使用料及び手数料合計		131,000	348,900	779,594	322,900	337,500
生活資金貸付金元金返還金	過年度分	65,000	0	90,000	0	0
生活保護費返還金	過年度分	78,466,809	35,197,642	33,075,544	32,333,357	27,695,747
軽度生活援助事業個人負担分	過年度分	0	0	0	0	0
心身障害者手当返還金	過年度分	9,000	0	0	0	48,000
特別障害者手当等返還金	過年度分	0	0	70,490	0	0
延長保育料(市立保育園分)	過年度分	500	9,000	0	0	0
契約違約金	過年度分	0	0	0	0	773,850
児童扶養手当等返還金	過年度分	272,090	0	121,500	1,269,200	0
子ども手当返還金	過年度分	0	0	0	0	0
児童手当返還金	過年度分	0	30,000	0	0	0
諸収入合計		78,813,399	35,236,642	33,357,534	33,602,557	28,517,597
合 計		165,886,825	97,197,020	93,761,394	73,477,930	57,955,495

2 特別会計 国民健康保険事業

(単位：円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険料(一般)	現年度分	1,384,700	339,600	949,500	700,000	173,100
	過年度分	142,699,749	128,434,792	122,203,534	88,443,505	75,850,662
国民健康保険料(退職)	過年度分	671,106	94,537	0	0	0
保険料合計		144,755,555	128,868,929	123,153,034	89,143,505	76,023,762
一般被保険者返納金	過年度分	2,740,126	1,780,760	2,424,646	3,191,540	3,239,078
退職被保険者等返納金	過年度分	77,049	28,693	24,300	5,327	4,045
療養費一部負担金軽減特例措置分	過年度分	0	2,132	0	0	0
諸収入合計		2,817,175	1,811,585	2,448,946	3,196,867	3,243,123
合 計		147,572,730	130,680,514	125,601,980	92,340,372	79,266,885

3 特別会計 介護保険事業

(単位：円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護保険料	過年度分	22,810,200	25,692,500	29,125,400	20,207,300	21,854,300

4 特別会計 後期高齢者医療事業

(単位：円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通徴収保険料	現年度分	0	116,300	0	97,800	9,200
	過年度分	4,070,800	3,892,350	3,359,900	2,710,800	2,133,500
合 計		4,070,800	4,008,650	3,359,900	2,808,600	2,142,700

5 下水道事業会計

(単位：円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道使用料	現年度分	0	6,445	2,167	1,166	2,915
	過年度分	780,438	943,513	1,212,859	903,009	975,943
合 計		780,438	949,958	1,215,026	904,175	978,858

第5章 立川市の財務書類

I 一般会計等財務書類 4表

1 一般会計等貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	314,165	固定負債	34,960
有形固定資産	280,333	地方債	24,908
事業用資産	184,012	長期未払金	3
土地	123,484	退職手当引当金	8,715
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	128,795	その他	1,335
建物減価償却累計額	△ 72,095	流動負債	4,350
工作物	10,720	1年内償還予定地方債	2,946
工作物減価償却累計額	△ 7,637	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	883
航空機	-	預り金	235
航空機減価償却累計額	-	その他	285
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,311
建設仮勘定	744	【純資産の部】	
インフラ資産	90,171	固定資産等形成分	326,227
土地	69,049	余剰分(不足分)	△ 34,152
建物	1,037		
建物減価償却累計額	△ 608		
工作物	59,912		
工作物減価償却累計額	△ 39,900		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	680		
物品	7,983		
物品減価償却累計額	△ 1,833		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	5		
その他	4		
投資その他の資産	33,824		
投資及び出資金	4,418		
有価証券	3,068		
出資金	1,351		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	804		
長期貸付金	1,279		
基金	27,634		
減債基金	-		
その他	27,634		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 65		
流動資産	17,220		
現金預金	4,929		
未収金	251		
短期貸付金	114		
基金	11,948		
財政調整基金	11,948		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22		
資産合計	331,386	純資産合計	292,075
		負債及び純資産合計	331,386

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

* 一般会計等：地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。本市においては、一般会計を指します。

2 一般会計等行政コスト計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	84,411
業務費用	45,091
人件費	12,126
職員給与費	7,976
賞与等引当金繰入額	883
退職手当引当金繰入額	727
その他	2,540
物件費等	31,341
物件費	25,793
維持補修費	664
減価償却費	4,884
その他	-
その他の業務費用	1,625
支払利息	131
徴収不能引当金繰入額	49
その他	1,445
移転費用	39,319
補助金等	8,057
社会保障給付	21,618
他会計への繰出金	9,592
その他	53
経常収益	2,997
使用料及び手数料	1,539
その他	1,459
純経常行政コスト	81,413
臨時損失	163
災害復旧事業費	129
資産除売却損	34
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,647
資産売却益	2,647
その他	-
純行政コスト	78,929

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 一般会計等純資産変動計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	286,547	320,542	△ 33,995
純行政コスト (△)	△ 78,929		△ 78,929
財源	84,149		84,149
税収等	52,089		52,089
国県等補助金	32,060		32,060
本年度差額	5,220		5,220
固定資産等の変動 (内部変動)		5,379	△ 5,379
有形固定資産等の増加		7,378	△ 7,378
有形固定資産等の減少		△ 6,380	6,380
貸付金・基金等の増加		6,028	△ 6,028
貸付金・基金等の減少		△ 1,646	1,646
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	305	305	
その他	3	-	3
本年度純資産変動額	5,528	5,684	△ 156
本年度末純資産残高	292,075	326,227	△ 34,152

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 一般会計等資金収支計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,482
業務費用支出	40,162
人件費支出	12,134
物件費等支出	26,481
支払利息支出	131
その他の支出	1,417
移転費用支出	39,319
補助金等支出	8,057
社会保障給付支出	21,618
他会計への繰出支出	9,592
その他の支出	53
業務収入	85,510
税収等収入	52,090
国県等補助金収入	30,475
使用料及び手数料収入	1,538
その他の収入	1,407
臨時支出	129
災害復旧事業費支出	129
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,900
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,145
公共施設等整備費支出	5,956
基金積立金支出	3,052
投資及び出資金支出	87
貸付金支出	50
その他の支出	-
投資活動収入	3,111
国県等補助金収入	1,584
基金取崩収入	1,328
貸付金元金回収収入	114
資産売却収入	84
その他の収入	1
投資活動収支	△ 6,035
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,173
地方債償還支出	2,828
その他の支出	345
財務活動収入	2,374
地方債発行収入	2,374
その他の収入	-
財務活動収支	△ 799
本年度資金収支額	△ 933
前年度末資金残高	5,628
本年度末資金残高	4,694
前年度末歳計外現金残高	176
本年度歳計外現金増減額	59
本年度末歳計外現金残高	235
本年度末現金預金残高	4,929

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅱ 全体財務書類 4表

1 全体貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	395,995	固定負債	50,735
有形固定資産	345,766	地方債	40,618
事業用資産	196,210	長期未払金	3
土地	132,438	退職手当引当金	8,715
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	142,355	その他	1,400
建物減価償却累計額	△ 83,207	流動負債	6,433
工作物	11,886	1年内償還予定地方債	4,036
工作物減価償却累計額	△ 8,678	未払金	887
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	963
航空機	-	預り金	235
航空機減価償却累計額	-	その他	312
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	57,168
建設仮勘定	1,415	【純資産の部】	
インフラ資産	140,197	固定資産等形成分	410,817
土地	78,966	余剰分(不足分)	△ 46,508
建物	1,746		
建物減価償却累計額	△ 664		
工作物	107,037		
工作物減価償却累計額	△ 47,640		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	752		
物品	12,083		
物品減価償却累計額	△ 2,723		
無形固定資産	7,586		
ソフトウェア	5		
その他	7,581		
投資その他の資産	42,644		
投資及び出資金	3,764		
有価証券	3,068		
出資金	696		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	1,074		
長期貸付金	1,376		
基金	36,797		
減債基金	-		
その他	36,797		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 120		
流動資産	25,483		
現金預金	9,662		
未収金	948		
短期貸付金	138		
基金	14,684		
財政調整基金	14,684		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	134		
徴収不能引当金	△ 83		
繰延資産	-		
資産合計	421,478	純資産合計	364,310
		負債及び純資産合計	421,478

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 全体：「一般会計等」に地方公営事業会計を加えたもの。令和2年度決算から下水道事業会計について連結対象団体に含めています。

2 全体行政コスト計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	146,503
業務費用	78,551
人件費	13,071
職員給与費	8,653
賞与等引当金繰入額	953
退職手当引当金繰入額	727
その他	2,738
物件費等	40,827
物件費	32,531
維持補修費	913
減価償却費	7,383
その他	-
その他の業務費用	24,653
支払利息	292
徴収不能引当金繰入額	108
その他	24,253
移転費用	67,952
補助金等	46,242
社会保障給付	21,629
他会計への繰出金	-
その他	81
経常収益	35,844
使用料及び手数料	3,845
その他	31,999
純経常行政コスト	110,660
臨時損失	627
災害復旧事業費	129
資産除売却損	42
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	456
臨時利益	2,812
資産売却益	2,647
その他	165
純行政コスト	108,475

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 全体純資産変動計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	357,860	404,803	△ 46,943
純行政コスト (△)	△ 108,475		△ 108,475
財源	114,143		114,143
税収等	65,074		65,074
国県等補助金	49,070		49,070
本年度差額	5,668		5,668
固定資産等の変動 (内部変動)		5,265	△ 5,265
有形固定資産等の増加		10,242	△ 10,242
有形固定資産等の減少		△ 9,643	9,643
貸付金・基金等の増加		7,459	△ 7,459
貸付金・基金等の減少		△ 2,793	2,793
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	749	749	
その他	33	-	33
本年度純資産変動額	6,450	6,014	436
本年度末純資産残高	364,310	410,817	△ 46,508

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 全体資金収支計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	138,656
業務費用支出	70,704
人件費支出	13,074
物件費等支出	33,429
支払利息支出	292
その他の支出	23,909
移転費用支出	67,952
補助金等支出	46,242
社会保障給付支出	21,629
他会計への繰出支出	-
その他の支出	81
業務収入	147,821
税収等収入	65,144
国県等補助金収入	46,933
使用料及び手数料収入	3,816
その他の収入	31,928
臨時支出	129
災害復旧事業費支出	129
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,590
公共施設等整備費支出	9,176
基金積立金支出	4,364
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50
その他の支出	-
投資活動収入	4,550
国県等補助金収入	2,071
基金取崩収入	2,229
貸付金元金回収収入	138
資産売却収入	84
その他の収入	28
投資活動収支	△ 9,039
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,752
地方債償還支出	5,381
その他の支出	371
財務活動収入	5,407
地方債発行収入	5,407
その他の収入	-
財務活動収支	△ 345
本年度資金収支額	△ 348
前年度末資金残高	9,775
本年度末資金残高	9,426
前年度末歳計外現金残高	176
本年度歳計外現金増減額	59
本年度末歳計外現金残高	235
本年度末現金預金残高	9,662

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ 連結財務書類3表

1 連結貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	400,625	固定負債	51,078
有形固定資産	349,850	地方債	40,907
事業用資産	199,657	長期未払金	3
土地	134,248	退職手当引当金	8,738
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	144,195	その他	1,430
建物減価償却累計額	△ 84,223	流動負債	6,692
工作物	14,512	1年内償還予定地方債	4,038
工作物減価償却累計額	△ 10,603	未払金	1,116
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	975
航空機	-	預り金	246
航空機減価償却累計額	-	その他	316
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	57,770
建設仮勘定	1,529	【純資産の部】	
インフラ資産	140,738	固定資産等形成分	416,407
土地	79,476	余剰分(不足分)	△ 46,645
建物	1,746		
建物減価償却累計額	△ 664		
工作物	107,096		
工作物減価償却累計額	△ 47,668		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	752		
物品	12,431		
物品減価償却累計額	△ 2,977		
無形固定資産	7,611		
ソフトウェア	30		
その他	7,581		
投資その他の資産	43,164		
投資及び出資金	3,101		
有価証券	3,068		
出資金	33		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,076		
長期貸付金	1,376		
基金	37,724		
減債基金	-		
その他	37,724		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 120		
流動資産	26,907		
現金預金	10,105		
未収金	968		
短期貸付金	138		
基金	15,643		
財政調整基金	15,643		
減債基金	1		
棚卸資産	0		
その他	135		
徴収不能引当金	△ 83		
繰延資産	-		
資産合計	427,532	純資産合計	369,762
		負債及び純資産合計	427,532

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 連結：「全体」に経費負担をしている一部事務組合・広域連合、地方三公社、

出資割合が50%を超える第三セクターを加えたもの。

本市においては、「全体」に東京たま広域資源循環組合、東京市町村総合事務組合、立川・昭島・国立聖苑組合、湖南衛生組合、東京都後期高齢者医療広域連合、立川市土地開発公社、(公)立川市地域文化振興財団を加えたものを指します。

2 連結行政コスト計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	163,755
業務費用	79,657
人件費	13,232
職員給与費	8,777
賞与等引当金繰入額	965
退職手当引当金繰入額	727
その他	2,762
物件費等	41,564
物件費	33,098
維持補修費	933
減価償却費	7,532
その他	-
その他の業務費用	24,861
支払利息	292
徴収不能引当金繰入額	108
その他	24,461
移転費用	84,098
補助金等	62,386
社会保障給付	21,629
他会計への繰出金	1
その他	82
経常収益	35,835
使用料及び手数料	3,865
その他	31,969
純経常行政コスト	127,921
臨時損失	627
災害復旧事業費	129
資産除売却損	42
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	456
臨時利益	2,812
資産売却益	2,647
その他	165
純行政コスト	125,736

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結純資産変動計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	364,000	410,764	△ 46,764	-
純行政コスト (△)	△ 125,736		△ 125,736	-
財源	131,245		131,245	-
税収等	72,845		72,845	-
国県等補助金	58,400		58,400	-
本年度差額	5,509		5,509	-
固定資産等の変動 (内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	749			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 694			
その他	198			
本年度純資産変動額	5,762	5,642	119	-
本年度末純資産残高	369,762	416,407	△ 46,645	-

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 連結純資産変動計算書における内訳の記載及び連結資金収支計算書の作成については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略しています。

※ 注記、附属明細書を含めた財務書類は、市ホームページに掲載しています。

立川市財政データ集（令和7年度版）
令和6年度決算 最終版

企画・編集：立川市政策財務部財政課
〒190-8666
東京都立川市泉町1156-9
電話042（523）2111（代表）

発行：令和8年3月 最終版